

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04530

研究課題名（和文）教育の政治的中立性に関する思想研究 - 18歳選挙権の時代を見すえて

研究課題名（英文）Theoretical Research on the Political Neutrality of Public Education

研究代表者

小玉 重夫（Kodama, Shigeo）

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授

研究者番号：40296760

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が、2015年6月に成立し、2016年夏の選挙から18歳以上による投票が実現した。18歳選挙権の実現は戦後史におけるきわめて大きな転換であり、戦後の教育においてタブー視されてきた政治と教育の関係を問い直す大きな契機となる可能性がある。以上の背景をふまえ、本研究では、今日の局面を、教育の再政治化という思想史的な文脈のなかでとらえ、そのことの思想的意味を、特に教育の政治的中立性に関する思想的転換という視点から探究することを目的とした。上記の目的を達成するために、本研究では教育と政治が相互浸透している教育政治の構図をうちたてることをめざした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、教育学と政治学の双方に教育政治学の足場を築き、教育学と政治学のパラダイム革新の端緒を開くことができた。国際的な成果としては、2019年の日本教育学会と世界教育学会において、ハリー・ボイトとガート・ピースタを招聘して、国際的な成果を上げることが出来た。2020年2月からの新型コロナウイルスの感染拡大によって、海外からの研究者招聘の中止など研究の中断を余儀なくされたが、2021年度まで研究の期間を延長することによって、文部科学省の主権者教育推進会議への貢献など、成果を達成することが出来た。

研究成果の概要（英文）：The revision of the Public Offices Election Law, which lowered the voting age to 18 or older, was passed in June 2015, allowing 18-year-olds and older to vote in the summer 2016 elections. This could be a major opportunity to rethink the relationship between politics and education, which has been taboo in postwar education.

In light of the above background, the purpose of this study was to view the current situation in the context of the re-politicization of education in the history of ideas, and to explore the ideological meaning of this re-politicization, especially from the perspective of the ideological shift toward the political neutrality of education. In order to achieve the above objectives, this study aimed to establish the structure of politics of education, in which education and politics are interpenetrating each other.

研究分野：教育学

キーワード：シティズンシップ教育 教育政治学 教育の政治的中立性

1. 研究開始当初の背景

選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が、2015年6月に成立し、2016年夏の選挙から18歳以上による投票が実現した。18歳選挙権の実現は戦後史におけるきわめて大きな転換であり、戦後の教育においてタブー視されてきた政治と教育の関係を問い直す大きな契機となる可能性がある。

2. 研究の目的

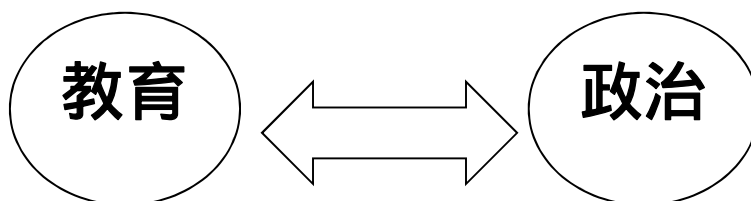
以上の背景をふまえ、本研究では、今日の局面を、教育の再政治化という思想史的な文脈のなかでとらえ、そのことの思想的意味を、特に教育の政治的中立性に関する思想的転換という視点から、深く探究することを目的とする。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では教育と政治が相互浸透している教育政治の構図をうちたてることによって、教育の政治的中立性にかんるす新たな理論的地平を切り開くことをめざす。

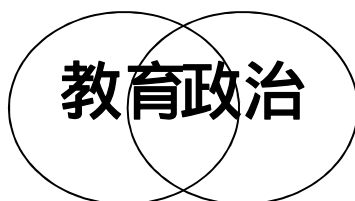
これまでの教育研究では、このような政治と教育の新たな結びつきを理論化する枠組みを十分に形成し得ていたとはいえない。その一つの理由は、従来の教育研究において、**教育は政治から自律した独立の価値を有するものとして把握され、教育と政治とがその対抗関係において把握される傾向にあった点が挙げられる**(下図)。

従来の構図



これに対して本研究では、18歳選挙権が成立した今日の局面を、教育の再政治化という思想史的な文脈のなかでとらえ、そのことの思想的意味を、特に教育の政治的中立性に関する思想的転換という視点から、深く探究することを目的とする。従来の構図において教育の政治的中立性は、政治の外部にある教育が政治の間でいかなる距離を保つかという点から研究されてきた。しかしこのような把握では、教育と政治が相互に浸透している現代の状況を把握することができない。そこで本研究では、**教育と政治が相互浸透している教育政治の構図**をうちたてることによって、**教育の政治的中立性にかんるす新たな理論的地平**を切り開くことをめざす(下図)。

本研究が打ち立てようとする構図



4. 研究成果

以上を通じて、教育学と政治学の双方に教育政治学の足場を築き、教育学と政治学のパラダイム革新の端緒を開くことができた。国際的な成果としては、2019年の日本教育学会と世界教育学会において、ハリー・ポイトとガート・ビースタを招聘して、国際的な成果を上げることが出来た。2020年2月からの新型コロナウイルスの感染拡大によって、海外からの研究者招聘の中止など研究の中断を余儀なくされたが、2021年度まで研究の期間を延長することによって、文部科学省の主権者教育推進会議への貢献など、成果を達成することが出来た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 123
2. 論文標題 教育における加速主義をめぐるいくつかの問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 79-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 9
2. 論文標題 戦後教育学は子どもと政治をどうとらえてきたか・序説	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 子ども学	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小玉重夫・山本圭	4. 巻 46
2. 論文標題 教育におけるポピュリズムと政治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室研究室紀要	6. 最初と最後の頁 67-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/00079488	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 28
2. 論文標題 無知な市民は反知性主義を超えられるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 119
2. 論文標題 無知な市民の可能性に向けた教えることの再発見	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 45-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 697
2. 論文標題 「労働と教育」再考	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 60-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 27
2. 論文標題 ポストトゥルースの時代における教育と政治 - よみがえる亡霊、来たるべき市民 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 1
2. 論文標題 「国家と教育」における「政治的なもの」の位置価 - 教育に政治を再導入するために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 森田尚人・松浦良充編『いま、教育と教育学を問い直す - 教育哲学は何を究明し、何を展望するか』東信堂	6. 最初と最後の頁 210-232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 11
2. 論文標題 一八歳選挙権と学力の市民化：シティズンシップ教育の可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 民主主義教育21	6. 最初と最後の頁 59-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 834
2. 論文標題 アクティブラーニングと地方自治 - シティズンシップ教育の視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Kodama, Shigeo
2. 発表標題 Citizenship Education in Japan
3. 学会等名 The International Conference on Citizenship/Social Studies Education (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小玉重夫
2. 発表標題 学校で哲学プラクティスを行うことのジレンマと可能性
3. 学会等名 日本哲学プラクティス学会第1回大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeo Kodama
2. 発表標題 Teaching for the possibility of Ignorant Citizen in the context of Education in Japan
3. 学会等名 The 61st Annual Conference of Philosophy of Education Society of Japan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小玉重夫
2. 発表標題 高大接続改革と18歳選挙権
3. 学会等名 2018年度日本政治学会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小玉重夫
2. 発表標題 ポストトゥルースの時代における教育と政治　よみがえる亡霊、来たるべき市民
3. 学会等名 教育思想史学会第27回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

小玉重夫 https://researchmap.jp/read0190814/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 WERA Tokyo	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Preparing Citizen Professionals New Dimensions of Civic Education in Higher Education	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------